

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	日本私立学校振興・共済事業団出資金		担当部局庁	高等教育局私学部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度・なし		担当課室	私学助成課		私学助成課長 矢野 和彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	私学の振興 VI-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	日本私立学校振興・共済事業団法第5条第2項		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害時に、生徒等の安全を確保する観点から、私立学校の耐震化を加速させるため、施設の耐震改築等に係る長期低利融資を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	文部科学省より日本私立学校振興・共済事業団に出資を行い、これを財源として、同事業団が学校法人等に対し、耐震改築等に対する長期低利融資を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	3,601	—	—	
		繰越し等	—	—	8,593	—	—	
		計	—	—	12,194	—	—	
	執行額	—	—	12,194	—	—		
	執行率 (%)	—	—	100%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	私立学校施設の耐震化率(大学等)		成果実績	%	77.9	79.8	81.8	—
			達成度	%	—	—	—	—
	私立学校施設の耐震化率(高校等)		成果実績	%	70.2	72.5	75.4	—
		達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	各学校法人の経営状況によるため、活動指標を算出することはなじまない。		活動実績 (当初見込み)		()	()	()	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	※私立学校の耐震改築等にかかる費用の借入の際に発生する利子負担軽減を図るものであり、各法人で借入状況等が異なるため、単純に単位当たりコストを算出することにはなじまない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	利払費	—	—					
	計							

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・本事業は、財政投融資資金の融資を受け、民間金融機関では対応が困難な長期かつ低利の貸付けを私立学校に行うものであり、私立学校の振興のために国が行うべき施策である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・出資に当たっては、日本私立学校振興・共済事業団の資金計画の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・本事業は、学校法人に融資を行う日本私立学校振興・共済事業団に直接出資を行う実効性の高い事業であり、私立学校施設の耐震化率の向上に寄与している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業により日本私立学校振興・共済事業団が長期低金利融資を実施することにより、施設の耐震化工事費用等に対する学校法人の負担軽減を図ることができ、私立学校施設等の耐震化率の向上に寄与している。 ・日本私立学校振興・共済事業団から、融資の進捗状況について随時報告を受けている。 				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
当初計画通り、日本私立学校振興・共済事業団に出資を行った。本経費は平成24年度限りの経費である。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
(※)前ページの「予算額・執行額」中の「繰越し等」に計上されている8,593百万円は予備費である					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0185	平成23年	新23-0024、復興-0025	平成24年	0173

文部科学省
12,194百万円

〔日本私立学校振興・共済事業団が長期低利融資を行うための財源として、出資。〕

↓
【申請・出資】

A. 日本私立学校振興・共済事業団
12,194百万円

〔施設の耐震改築等に対し、学校法人等に長期低利融資を実施。〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本私立学校振興・共済事業団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
利払費	利子の支払いの一部に充当	12,194			
計		12,194	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

※出資金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本私立学校振興・共済事業 団	利子の支払いの一部に充当	12,194	—	—